

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	皆見 隆明	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3637		事務事業名称	システム開発事業						短縮コード	経常	3637	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市電子計算組織管理運営規程								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市政業務の効率的な推進と市民サービスの迅速化を図るため、昭和62年に電算機（汎用機）を単独導入し、各種行政事務のシステム化を進めた。以後、法制度改正への対応や市民サービスの向上のためのシステム開発・保守を計画的に推進してきた。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために							
電子自治体の構築が要請される中、情報システムを活用した市民サービスの向上や行政事務の改善が進んでいる。また、制度の改正や地方分権による行政事務の増加などの理由により、新たなシステム開発、保守の要望が増えている。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進							
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立							
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立							
					細 項 目	04	電子自治体の推進							
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	システム開発および、システム保守を要望する各課。 （室、委員会等含む）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 1．電子計算組織利用計画書、システム変更依頼書、システム連絡票を受付けた（システム開発、保守の相談と要望を受付けた） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定 3．システム開発、保守の実作業と作業後の検証を行い、要望各課が完了の確認をした							
	※平成21年度に計画していること： 1．共通基盤システム開発の検討 2．平成20年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	業務の効率化、簡素化と経費削減、市民サービスの向上、法制度改正などに対応するために、各課から要望されたシステム開発、保守を計画に基づいて、効果的に執行する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年 度	2 0 年 度		2 1 年 度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	システム開発、保守要望課の数	課	18	20	22	22	
	指標 2	システム開発、保守の依頼件数	件	413	420	478	440	
	指標 3							
活動指標	指標 1	要望を受け開発、保守の検討をした課の数	課	18	20	22	22	
	指標 2	システム開発、保守の件数	件	411	420	476	440	
	指標 3							
成果指標	指標 1	要望を検討できた課の割合	%	100	100	100	100	
	指標 2	依頼されたシステム開発、保守の完了割合	%	99.52	100	99.58	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3637	事務事業名称	システム開発事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			大型汎用電子計算機を利用した現在のレガシーシステムは、度重なる法制度改正や新たな制度の開始に伴う対応により、システムの老朽化や陳腐化傾向の状況にある。更に業務課の一部のシステムについては、処理の即時性・柔軟性・横断性に優れたC／Sシステム（クライアント・サーバーシステム）に移行し、また、介護システムを始めとする新たな制度のシステムは当初よりC／Sシステムにより運用しており、レガシーシステムを取り巻く環境は大きく変化している。これらの状況を踏まえ、本市の基幹システムについてダウンサイジングすることにより、これまで以上に各業務課システム相互の迅速且つ横断的な情報連携を行える環境を構築する必要がある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			「共通基盤システム」の導入により、システム資産・資源を可能な限り一元化することで、重複投資の排除、システム連携に係るコストの抑制、利便性の向上、各業務課のアプリケーションシステムにおける脱ベンダー化を図ることができる。なお、移行時においては、多額の経費が伴うが、中・長期的には経費の削減と成果の向上が多分に見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
各課では、市民サービスの向上や、市民要望に効率的に短時間で対応したいため、電算システムの利用を希望し、システム開発、保守を随時行ってもらいたいとの要望がある。また、事務改善（事務処理時間の短縮、事務処理の整理等）に向けたシステム開発、保守についても随時対応してもらいたいとの要望が増加している。									

所属長コメント	八千代市情報化基本計画第2期推進計画に基づき、平成20年度より「基幹情報システム検証」事業が実施されたことにより、現状のシステム開発手法、システム間連携等の問題点等の現状分析を基に、全体最適化の観点からのシステム間連携・業務間連携の今後のあり方について検討するとともに、調達プロセス自体の最適化についても検討する必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			引き続き導入にあたり費用対効果を検討した上で、基幹システムのダウンサイジングにより経費の削減を図るべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
	☐ 廃止（事業完了含む）								
	☐ 休止								
	☐ 現状のまま継続								